

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	119,222	0.4	10,541	20.5	9,237	△26.1	6,898	△38.7
27年3月期	118,775	7.1	8,750	352.2	12,494	141.1	11,245	183.4

(注) 包括利益 28年3月期 5,071百万円(△64.4%) 27年3月期 14,244百万円(98.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	160.75	158.46	10.1	6.8	8.8
27年3月期	262.05	—	19.1	11.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △187百万円 27年3月期 △1,006百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	156,107	70,096	44.9	1,633.47
27年3月期	115,430	66,313	57.4	1,545.30

(参考) 自己資本 28年3月期 70,096百万円 27年3月期 66,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	14,815	△21,476	19,633	41,688
27年3月期	21,590	△4,141	△11,063	29,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	858	7.6	1.5
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,287	18.7	1.9
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		23.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	8.5	500	△83.0	400	△86.4	100	△95.6	2.33
通期	129,000	8.2	7,000	△33.6	6,800	△26.4	5,500	△20.3	128.17

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名)AR Metallizing N.V.、Málaga Productos Metalizados Ltda.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	45,029,493 株	27年3月期	45,029,493 株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,117,034 株	27年3月期	2,116,538 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	42,912,740 株	27年3月期	42,913,472 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	88,430	△18.3	309	△90.0	△29	—	△1,453	—
27年3月期	108,275	6.1	3,104	4,224.6	9,523	96.1	8,667	144.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△33.88	△33.40
27年3月期	201.98	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	117,191	53,152	45.4	1,238.62
27年3月期	101,911	57,376	56.3	1,337.04

(参考) 自己資本 28年3月期 53,152百万円 27年3月期 57,376百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「2. 経営方針(3) 会社の対処すべき課題」をご覧ください。

当社は、平成28年5月12日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、米国では個人消費の増加や設備投資の持ち直しによって景気の回復が続き、欧州では景気は緩やかに回復しました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気は一部で持ち直しの動きもみられましたが緩やかに減速しました。わが国の経済については、足元では弱さもみられるものの、企業収益は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調を続けています。

このような状況のもと、当社グループにおいては、主力のデバイス事業は需要変動に適応したリーンな生産体制を確立するとともに生産効率の改善に努め、全社の利益を牽引しました。産業資材事業は安定的な成長が見込める自動車向け製品を拡販するなど事業ポートフォリオの組み換えを促進しました。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高は1,192億22百万円(前期比0.4%増)、利益面では営業利益は105億41百万円(前期比20.5%増)、経常利益は92億37百万円(前期比26.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は68億98百万円(前期比38.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面を美しく彩る独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場で自動車(内装)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、2015年8月6日には、高級ラベルやパッケージ向けの蒸着紙を手がける世界最大手のAR Metallizingグループを買収・子会社化し、印刷の近接・川上領域で蒸着紙の生産・販売を事業ポートフォリオに取り込むとともに、グローバル市場における飲料品、食品、日用品などの商圏を獲得することとなりました。また、2015年12月にはAR Metallizingグループが地理的な拡大を目指し、ブラジルの蒸着紙メーカー、Málaga Produtos Metalizadosを買収しました。これにより当社は、欧州・北米に加え、成長著しい南米の商圏と現地における生産体制を獲得しました。

当期は、主力の自動車(内装)向けの製品需要が堅調に推移したほか、蒸着紙分野の業績貢献などにより事業規模が拡大しましたが、利益面では買収関連費用の計上などにより当初の想定を下回りました。

その結果、当期の連結売上高は390億95百万円(前期比32.7%増)となり、セグメント損失(営業損失)は5億93百万円(前期は2億35百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントです。グローバル市場でタブレット端末、スマートフォン、携帯ゲーム機、自動車などに採用されています。

当期は、タブレット端末向け静電容量方式タッチパネルの製品需要が想定を下回って推移したものの、利益面では需要変動に適応した生産体制の構築や生産効率の改善などが奏功し、当初の想定を大きく上回りました。

その結果、当期の連結売上高は619億12百万円(前期比11.9%減)となり、セグメント利益(営業利益)は146億77百万円(前期比8.0%増)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、出版印刷、商業印刷、セールスプロモーション、Webソリューション、デジタルアーカイブなど、さまざまな製品・サービスを提供し、お客さま企業のマーケティング戦略や広告宣伝・販売促進などのコミュニケーション戦略全般をサポートしています。

当期は、主力の商業印刷分野で情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響がありましたが、2015年7月1日の分社化以降、事業のコスト構造改革を加速するとともに変動費の削減に取り組みました。

その結果、当期の連結売上高は167億9百万円(前期比6.6%減)となり、セグメント利益(営業利益)は81百万円(前期は6億57百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,561億7百万円となり前連結会計年度末(2015年3月期末)に比べ406億77百万円増加しました。

流動資産は839億59百万円となり前連結会計年度末に比べ239億76百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が102億90百万円、商品及び製品が44億34百万円、受取手形及び売掛金が30億31百万円、有価証券が20億33百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は721億48百万円となり前連結会計年度末に比べ167億円増加しました。主な要因は、新規連結等によりのれんが85億60百万円、有形固定資産が38億31百万円、顧客関係資産が28億89百万円、技術資産が25億63百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は860億11百万円となり前連結会計年度末に比べ368億94百万円増加しました。

流動負債は486億69百万円となり前連結会計年度末に比べ83億62百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が49億93百万円、短期借入金が23億71百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は373億42百万円となり前連結会計年度末に比べ285億32百万円増加しました。主な要因は、社債の新規発行に伴い社債を200億円計上、また、長期借入金が34億87百万円、リース債務が14億49百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は700億96百万円となり前連結会計年度末に比べ37億82百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ122億4百万円増加し、416億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は148億15百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加額として36億88百万円計上した一方、税金等調整前当期純利益として78億83百万円、減価償却費として78億47百万円、仕入債務の増加額として25億78百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は214億76百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得として156億72百万円、有形固定資産の取得として41億54百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は196億33百万円となりました。これは主に社債の発行による収入として199億86百万円計上したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率(%)	46.5	38.7	48.7	57.4	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	44.2	62.1	54.9	81.6	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.1	1.5	1.2	0.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.3	83.4	115.6	211.7	67.6

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することとしています。

また、内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野へのM&A・設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としています。

当期(2016年3月期)の配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援に報いるため、期末配当金を1株当たり15円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当1株当たり15円と合わせて、年間配当金は1株当たり30円となります。

また、次期(2017年3月期)の配当金につきましては、連結業績予想と内部留保金の蓄積等を勘案して、年間配当金は1株当たり30円(中間配当金15円、期末配当金15円)とすることを予定しています。なお、1株当たり配当金は、現時点の事業環境および次期の業績見通しによるものです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態ならびに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①お客さまのニーズ・市場トレンド

当社グループの製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクスの分野では、お客さまのニーズや市場トレンドの変化が速く、技術や製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。

当社グループではこうした状況に対して、お客さま満足を最優先に掲げ、市場トレンドを的確にとらえるとともに、お客さまニーズに応える技術・製品・サービスの提供に努めています。しかしながら、お客さまのニーズや市場のトレンドが大きく変化した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは売上高に占める特定のお客さまの割合が高い傾向にあります。こうした重要なお客さま向けの販売は、当該お客さまの製品需要の減少や仕様の変更、営業戦略の変更など当社グループによる管理が及ばない事項を理由として落ち込む可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②関連業界の需要動向

当社グループの主力事業はデバイス事業であり、連結売上高の構成比において51.9%を占めています。このセグメントは主としてタブレット端末、スマートフォン、携帯ゲーム機などのコンシューマー・エレクトロニクス分野に向けた事業を展開していることから、これら業界の需要動向や価格動向に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③為替の変動

当連結会計年度における当社グループの海外売上高比率は73.6%であり、これらは外貨建て取引が中心です。為替予約取引などにより将来の為替リスクを回避するように努めていますが、急激な為替相場の変動は当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④保有有価証券

当連結会計年度末において当社グループが保有している投資有価証券は98億48百万円であり、大半は時価のある株式です。これらの保有有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況等を把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動等が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤売上債権およびたな卸資産

当連結会計年度末における当社グループの売上債権は216億65百万円、たな卸資産は145億55百万円です。当社グループは与信管理や適正在庫管理の強化に努めていますが、今後、貸倒れなどでこれらの資産価値に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

2015年3月期決算短信(2015年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nissha.com/ir/index.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、印刷技術を進化させながら、1990年代から2000年代まではIMDやタッチパネルなどの分野に選択的に経営資源を集中することで事業領域の拡大を実現してきました。しかし、主力のデバイス事業は事業環境が激しく変化するコンシューマー・エレクトロニクス業界に大きく依存していることから、対象市場のポートフォリオを適正化する必要があります。また、産業資材事業と情報コミュニケーション事業は業績の回復が不十分であり、事業構造の組み換えを加速することにより収益性を改善する必要があります。

当社グループは、こうした課題認識のもと、2015年度から3ヶ年の第5次中期経営計画の運用を開始しました。「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる」ことを中期ビジョンに掲げ、コンシューマー・エレクトロニクス市場への過度な依存を是正し、バランスの取れた事業・製品ポートフォリオを再構築する、「組み換え」の戦略に着手しています。具体的な取り組みを着実に積み重ねることで第5次中期経営計画の完遂を目指します。

当社グループは、企業理念に掲げる「広く社会との相互信頼に基づいた《共生》」の実現を目指し、株主、お客さま、サプライヤー、地域社会、社員といったステークホルダーのみならず、グローバル視点で継続性のあるCSR活動を推進しています。また、コーポレートガバナンスを重要な経営課題と認識し、経営の透明性、公正性を確保することで、迅速かつ果敢な意思決定を促進し、長期的な企業価値の向上を図ります。

次期の通期連結業績予想は、売上高1,290億円(前期比8.2%増)、営業利益70億円、経常利益68億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円となる見込みです。なお、上記予想の前提となる為替レートは、1ドル=110円を想定しています。

セグメント別連結売上高予想(通期)

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比(%)	前期比(%)
産業資材	51,500	39.9	+31.7
デバイス	57,200	44.3	△7.6
情報コミュニケーション	18,000	14.0	+7.7
その他	2,300	1.8	+52.8
計	129,000	100.0	+8.2

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,794	40,085
受取手形及び売掛金	18,633	21,665
有価証券	-	2,033
商品及び製品	3,592	8,027
仕掛品	2,645	3,806
原材料及び貯蔵品	1,990	2,721
繰延税金資産	1,439	2,234
未収消費税等	931	1,722
その他	1,374	1,878
貸倒引当金	△418	△216
流動資産合計	59,982	83,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,280	45,482
減価償却累計額	△23,189	△25,195
建物及び構築物 (純額)	21,090	20,287
機械装置及び運搬具	38,049	49,633
減価償却累計額	△27,582	△36,600
機械装置及び運搬具 (純額)	10,467	13,032
工具、器具及び備品	7,152	7,575
減価償却累計額	△5,805	△6,037
工具、器具及び備品 (純額)	1,346	1,537
土地	5,923	5,936
リース資産	571	2,337
減価償却累計額	△309	△709
リース資産 (純額)	262	1,627
建設仮勘定	263	762
有形固定資産合計	39,353	43,184
無形固定資産		
ソフトウェア	1,740	1,256
のれん	2,263	10,824
技術資産	-	2,563
顧客関係資産	538	3,427
その他	276	255
無形固定資産合計	4,819	18,327
投資その他の資産		
投資有価証券	10,425	9,848
繰延税金資産	329	288
その他	952	978
貸倒引当金	△432	△478
投資その他の資産合計	11,274	10,636
固定資産合計	55,447	72,148
資産合計	115,430	156,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,764	24,758
短期借入金	10,114	12,485
1年内返済予定の長期借入金	-	563
リース債務	95	170
未払費用	3,384	3,585
未払法人税等	899	1,313
賞与引当金	1,426	1,730
役員賞与引当金	43	60
その他	4,579	4,001
流動負債合計	40,306	48,669
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	-	3,487
リース債務	183	1,633
繰延税金負債	2,664	5,440
退職給付に係る負債	5,861	6,378
その他	100	402
固定負債合計	8,810	37,342
負債合計	49,117	86,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	48,198	53,808
自己株式	△2,930	△2,931
株主資本合計	58,308	63,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,382	4,977
為替換算調整勘定	2,865	1,770
退職給付に係る調整累計額	△242	△570
その他の包括利益累計額合計	8,004	6,178
純資産合計	66,313	70,096
負債純資産合計	115,430	156,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	118,775	119,222
売上原価	93,713	90,121
売上総利益	25,062	29,100
販売費及び一般管理費	16,311	18,558
営業利益	8,750	10,541
営業外収益		
受取利息	107	72
受取配当金	96	135
為替差益	4,546	-
その他	343	152
営業外収益合計	5,093	361
営業外費用		
支払利息	102	219
持分法による投資損失	1,006	187
為替差損	-	1,023
支払補償費	200	30
その他	40	204
営業外費用合計	1,349	1,665
経常利益	12,494	9,237
特別利益		
固定資産売却益	107	89
関係会社清算益	177	-
国庫補助金	275	181
特別利益合計	560	270
特別損失		
固定資産除売却損	464	157
固定資産圧縮損	86	-
投資有価証券評価損	-	493
減損損失	1,394	334
のれん償却額	-	638
関係会社貸倒引当金繰入額	348	-
特別損失合計	2,294	1,624
税金等調整前当期純利益	10,761	7,883
法人税、住民税及び事業税	1,293	1,897
法人税等調整額	△1,776	△912
法人税等合計	△482	985
当期純利益	11,244	6,898
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1	-
親会社株主に帰属する当期純利益	11,245	6,898

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	11,244	6,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,003	△404
為替換算調整勘定	1,134	△1,075
退職給付に係る調整額	△254	△327
持分法適用会社に対する持分相当額	116	△19
その他の包括利益合計	3,000	△1,826
包括利益	14,244	5,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,245	5,071
非支配株主に係る包括利益	△1	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,684	7,355	36,558	△2,928	46,670
会計方針の変更による累積的影響額			823		823
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,684	7,355	37,381	△2,928	47,494
当期変動額					
剰余金の配当			△429		△429
親会社株主に帰属する当期純利益			11,245		11,245
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	10,816	△1	10,814
当期末残高	5,684	7,355	48,198	△2,930	58,308

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,379	1,614	11	5,004	1	51,676
会計方針の変更による累積的影響額						823
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,379	1,614	11	5,004	1	52,499
当期変動額						
剰余金の配当						△429
親会社株主に帰属する当期純利益						11,245
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,003	1,250	△254	3,000	△1	2,999
当期変動額合計	2,003	1,250	△254	3,000	△1	13,813
当期末残高	5,382	2,865	△242	8,004	—	66,313

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,684	7,355	48,198	△2,930	58,308
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,684	7,355	48,198	△2,930	58,308
当期変動額					
剰余金の配当			△1,287		△1,287
親会社株主に帰属する当期純利益			6,898		6,898
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,610	△1	5,609
当期末残高	5,684	7,355	53,808	△2,931	63,917

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,382	2,865	△242	8,004	—	66,313
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,382	2,865	△242	8,004	—	66,313
当期変動額						
剰余金の配当						△1,287
親会社株主に帰属する当期純利益						6,898
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△404	△1,094	△327	△1,826	—	△1,826
当期変動額合計	△404	△1,094	△327	△1,826	—	3,782
当期末残高	4,977	1,770	△570	6,178	—	70,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,761	7,883
減価償却費	9,687	7,847
減損損失	1,394	334
のれん償却額	173	1,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	445	205
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99	91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	252	△212
受取利息及び受取配当金	△203	△208
支払利息	102	219
為替差損益 (△は益)	△1,911	344
持分法による投資損益 (△は益)	1,006	187
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	493
固定資産除売却損益 (△は益)	357	68
関係会社清算損益 (△は益)	△177	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,605	131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	350	△3,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,571	2,578
その他	2,915	△1,291
小計	22,120	16,205
利息及び配当金の受取額	185	200
利息の支払額	△101	△243
法人税等の支払額	△644	△1,351
法人税等の還付額	30	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,590	14,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	42	253
定期預金の預入による支出	△317	△396
有形固定資産の取得による支出	△2,212	△4,154
有形固定資産の除却による支出	△74	△51
有形固定資産の売却による収入	1,416	-
有形固定資産の売却による支出	-	△254
無形固定資産の取得による支出	△545	△319
無形固定資産の売却による収入	0	8
有価証券の取得による支出	-	△35
投資有価証券の取得による支出	△84	△892
投資有価証券の売却による収入	39	-
関係会社株式の取得による支出	△25	-
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△20	△32
事業譲受による支出	△344	-
貸付けによる支出	△272	△3
貸付金の回収による収入	162	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△2,039	△15,672
その他	135	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,141	△21,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,099	1,435
長期借入金の返済による支出	△1,576	△286
社債の発行による収入	-	19,986
社債の償還による支出	△165	-
支払手数料の支払額	-	△91
リース債務の返済による支出	△1,792	△124
自己株式の取得及び売却による収支	△1	△1
配当金の支払額	△429	△1,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,063	19,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,826	△769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,212	12,204
現金及び現金同等物の期首残高	20,272	29,484
現金及び現金同等物の期末残高	29,484	41,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

ナイテック工業(株)

ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)

Nissha USA, Inc.

Eimo Technologies, Inc.

AR Metallizing N.V.

Málaga Productos Metalizados Ltda.

ニッサコリア(株)

日写(昆山)精密模具有限公司

なお、H. I. G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l. およびその傘下にある事業会社のAR Metallizing N.V. およびそのグループ会社については、H. I. G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l. の全株式を取得したことにより、また、Málaga Productos Metalizados Ltda. は全持分を取得したことにより、サイミックス(株)は株式を追加取得したことにより、日本写真印刷コミュニケーションズ(株)は新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

なお、H. I. G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l. は、2015年9月15日付で、Nissha Luxembourg Holdings S.à r.l. に商号変更しています。

また、前連結会計年度において連結子会社であったPMX Technologies Services, S.A. de C.V. は、PMX Technologies, S.A. de C.V. を存続会社とする吸収合併により消滅しています。

② 主要な非連結子会社の名称等

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社等の名称

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

② 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

NS Tech Co., Ltd.

TPK Film Solutions Limited

なお、サイミックス(株)は株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めています。

なお、上記以外については、(会計方針の変更)および(表示方法の変更)に掲げる事項を除き、最近の有価証券報告書(2015年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、 支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、 取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ361百万円減少しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「無形固定資産」の「その他」に含めていた「顧客関係資産」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた814百万円は、「顧客関係資産」538百万円、「その他」276百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」「情報コミュニケーション」および「その他」の4つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品・蒸着紙の生産・販売をしています。「デバイス」は入力デバイスの生産・販売をしています。「情報コミュニケーション」は販売促進向けや出版印刷分野の製品・サービスを企画、生産、販売しています。「その他」はガスセンサー生産販売事業等です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2015年6月19日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、セグメント間の取引高および振替高は市場実勢価格に基づいています。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「産業資材」のセグメント利益が361百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,460	70,266	17,890	1,158	118,775	—	118,775
セグメント間の内部売上高 または振替高	2	952	—	692	1,647	△1,647	—
計	29,462	71,219	17,890	1,850	120,422	△1,647	118,775
セグメント利益または損失(△)	△235	13,594	△657	△284	12,416	△3,666	8,750
セグメント資産	29,287	28,040	6,676	2,890	66,894	48,536	115,430
その他の項目							
減価償却費	2,385	5,385	220	78	8,069	1,617	9,687
のれんの償却額	12	—	0	161	173	—	173
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,147	692	102	56	1,998	1,209	3,207

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△3,666百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額48,536百万円は報告セグメントに配分していない現金・預金、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の固定資産等48,902百万円およびセグメント間の債権債務消去額△366百万円です。
 - (3) 減価償却費の調整額1,617百万円は、全社(研究開発・管理)の固定資産に係るものです。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,209百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。
2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,095	61,912	16,709	1,504	119,222	—	119,222
セグメント間の内部売上高 または振替高	11	2,175	15	1,108	3,310	△3,310	—
計	39,106	64,088	16,725	2,612	122,533	△3,310	119,222
セグメント利益または損失(△)	△593	14,677	81	△785	13,379	△2,837	10,541
セグメント資産	57,450	28,551	5,387	2,430	93,820	62,287	156,107
その他の項目							
減価償却費	2,258	4,051	219	208	6,737	1,109	7,847
のれんの償却額	302	47	—	853	1,203	—	1,203
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	2,068	1,323	117	222	3,731	1,153	4,885

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益または損失(△)の調整額△2,837百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額62,287百万円は報告セグメントに配分していない現金・預金、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の固定資産等62,520百万円およびセグメント間の債権債務消去額△233百万円です。
 - (3) 減価償却費の調整額1,109百万円は、全社(研究開発・管理)の固定資産に係るものです。
 - (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,153百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。
2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アイルランド	その他	合計
28,889	63,801	26,084	118,775

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
APPLE OPERATIONS	63,801	デバイス

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アイルランド	その他	合計
31,530	55,291	32,400	119,222

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
32,413	5,957	4,813	43,184

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
APPLE OPERATIONS	55,291	デバイス

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	954	430	9	—	0	1,394

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	334	—	—	—	—	334

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	12	—	0	161	—	173
当期末残高	707	—	—	1,556	—	2,263

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	産業資材	デバイス	情報コミュニケーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	302	47	—	853	—	1,203
当期末残高	10,073	47	—	702	—	10,824

(注)「その他」セグメントの当期償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」638百万円を含んでいます。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	1,545.30円	1,633.47円
1株当たり当期純利益	262.05円	160.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	158.46円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、8円43銭、8円43銭および8円31銭減少しています。

3. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,245	6,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,245	6,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,913	42,912
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	618
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(618)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

新任社外取締役候補 (2016年6月17日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

大杉 和人 (元 日本銀行監事 現 日本通運株式会社警備輸送事業部顧問)